

第 15 回沼津市議会定例会

一 般 質 問

＊ 一般質問は、「一括質問一括答弁方式」、「一問一答方式（一問一答及び複合）」により実施します。

・「一括質問一括答弁方式」：通告した全ての質問を 1 回目に行い、答弁に対する再質問として 2 回目及び 3 回目の質問を行う。

・「一問一答」：通告に沿って 1 回目から、全て一問一答により質問を行う。

・「複合」：1 回目は一括質問一括答弁方式で行い、2 回目以降から一問一答に切り替えて行う。

平成 30 年 12 月 5 日、6 日、7 日

順 番	氏 名	要 旨	答 弁 を 求める者
1	27 番 城 内 務 ＊一問一答	1 市営住宅について (1) 入居者の高齢化の状況について ① 市営住宅における高齢化率 (2) 少子高齢化に伴う課題とその対策について ① 課題の認識（自治会活動・防災・環境美化活動等） ② 課題への取り組み (3) 若年層世帯や子育て世帯の定住促進に対する認識について (4) 長期（3年以上）連続落選者について ① 長期連続落選者の状況 (5) 優先入居枠の設定について ① 若年層世帯・子育て世帯及び長期連続落選者への対応 2 環境政策について (1) 環境基本計画について ① 計画の進捗状況及びそれぞれの数値目標についての達成状況 ② 次期環境基本計画の策定に向けたスケジュール (2) 地球温暖化対策実行計画の進捗状況について ① 進捗状況 ② 課題と対策 (3) 環境マネジメントシステムの運用状況について ① 運用状況 ② 外部監査の評価 (4) 生物多様性地域戦略の策定について	市 長 関係部長

順番	氏 名	要 旨	答 弁 を 求める者
		① 本市の里山・里海の現況についての認識 ② 生物多様性自治体ネットワークへの加入 ③ 県が策定したふじのくに生物多様性地域戦略に対する認識 ④ 本市野生生物の生態調査 ⑤ 本市の地域戦略の策定	
2	13番 片岡章一 ＊一括方式	1 本市の幼児教育無償化の取り組みについて (1) 幼児教育無償化に対する本市の認識 (2) 幼児教育無償化となった場合に想定される影響 ① 保育の需要と待機児童への影響 ② 見込まれる業務負担と財政負担 (3) 幼児教育無償化後の対応策の考え方 ① 待機児童対策と保育士の確保 ② 業務負担に対する組織体制 2 沼津市情報化推進計画について (1) これまでの進捗状況と今後の取り組み (2) 学校教育の情報化（ICT教育）に関する位置づけ ① 新学習指導要領と教育の情報化に対する認識 ② （仮称）沼津市学校情報化アクションプランの策定 3 災害時の観光客に対する支援について (1) 情報伝達 (2) 支援体制	市長 教育長 関係部長
3	1番 尾藤正弘 ＊一括方式	1 特別支援児・者への切れ目ない支援に向けた組織の創設について 2 特殊詐欺被害の未然防止への取り組みについて 3 政策推進における法人市民税不均一課税の導入について (1) 法人市民税不均一課税の導入による減税制度の考え方 (2) 企業の健康経営を促進する支援策としての法人市民税不均一課税の導入による減税制度 4 広域自然災害に対応する消防団への装備品の配備について 5 障害福祉現場で不足する人材の確保策について	市長 関係部長

順番	氏 名	要 旨	答 弁 を 求める者
4	4 番 霞 恵 介 * 一問一答	1 市職員の職務上の交通事故について (1) 職員の使用する公用車の台数と3年間の事故件数の状況 (2) 事故原因と事故件数の認識 (3) 事故の種別と職員の責任問題 (4) 職員への事前指導と指導内容 (5) 事故撲滅に向けての今後の取り組み 2 市内に配置されている公園について (1) 公園の配置数と管理責任の所在 (2) 公園の役割と認識 (3) 遊具を初めとする施設環境面の管理 (4) 災害時の避難地に定める基準と認識 (5) 子供を初めとする地域住民が楽しめる公園の認識 (6) 子供たちが安心して遊ぶことのできる環境づくりとしての防犯カメラの設置	市 長 関係部長
5	15番 深 田 昇 * 一問一答	1 行政財産の場所貸し付けについて (1) 公共施設への自動販売機の設置について ① 災害対応型自動販売機の設置 ② 社会貢献型自動販売機の設置 2 新たな森林管理システムについて (1) システム対応に向けた状況について ① 森林の状況 ② 林業事業者等の状況 ③ 中心的役割を担う市の体制 ④ 県や事業者等との連携 (2) 森林環境譲与税（仮称）について ① 譲与基準 ② 譲与額 ③ 用途 (3) 今後の取り組み	市 長 関係部長

順番	氏 名	要 旨	答 弁 を 求める者
6	16番 梶 泰 久 * 一問一答	1 自然災害に対する本市の対応策について (1) 被害を最小限にするための減災対策について ① 築山の増設 ② 通学路上の危険なブロック塀対策 ③ 避難地形時間地図の活用 ④ 災害に対する職員の教育・訓練 (2) 住民の避難誘導について ① 避難行動のきっかけ ② 避難行動要支援者に対する安否確認及び避難支援 ③ 同報無線のデジタル化による防災ラジオの代替 ④ 大規模災害時の常備消防と消防団の連携 (3) 避難生活に関する対応策について ① 避難所の収容人数を超えた避難者へのフォロー ② 避難所となる学校の非構造部材の対策 ③ 避難所のトイレ対策 ④ 被災後の救援物資受け入れ体制 ⑤ 自主防災会におけるすぐれた人材の確保策 (4) 本市防災・減災対策に対する総合的な評価	市 長 関係部長

順番	氏 名	要 旨	答 弁 を 求める者
7	11番 渡 邊 博 夫 *一括方式	1 本市の健康寿命延伸に向けた取り組みについて (1) 健康づくりのための疾病予防と介護予防について ① 高齢者の健康づくりに対する認識 ② 疾病予防と介護予防に向けた取り組み ア 三大疾病等の早期発見・早期治療に対する取り組み イ 認知症対策を中心とした介護予防に対する取り組み (2) 地域医療と地域連携について ① 地域医療の重要性に対する認識 ② 在宅医療と介護の連携体制整備の取り組み 2 本市の環境政策について (1) プラスチックごみ対策について ① 環境に与える影響への認識 ② 現状とその対応 (2) 本市の美しい海岸に対する認識と対応について ① 「世界で最も美しい湾クラブ」の活動 ② 海岸漂着ごみへの認識と海岸清掃 3 中間処理施設整備事業について (1) 施設整備の現状について (2) 沼津市新中間処理施設整備基本計画について (3) プラスチックごみの変化に伴う施設規模の変更について (4) 余熱の活用方法について 4 南海トラフ地震に関する情報への対応について (1) 現段階における本市の対応について (2) 臨時情報の対象となる現象と切迫性の考え方について (3) 国における検討状況について (4) 本市の今後の対応について (5) 市民への周知方法について	市 長 関係部長

順番	氏 名	要 旨	答 弁 を 求める者
8	26番 真 野 彰 一 * 一問一答	1 最終処分場について (1) 埋立ごみの減容化 (2) 現処分場の現状 (3) 新技術の研究・検討 (4) 新最終処分場の建設	市 長 関係部長
9	6 番 殿 岡 修 * 一問一答	1 本市の鉄道高架事業の推進について (1) 土地収用法第35条に基づく調査について ① 調査執行についての市長の思い ② 疑問視される執行方法 ③ 今後の対応 (2) 各種施策を実現するための財政的裏づけと優先順位について ① 市民要望を実現するための財政的裏づけ ② 急速な人口減少と個人市民税収入の低落の懸念 ③ 個人市民税の年齢別賦課額の把握 ④ 市長が実施したい施策の優先順位 ⑤ 施策を優先して進める基準や根拠	市 長
10	7 番 江 本 浩 二 * 一問一答	1 鉄道高架事業の公共事業再評価について (1) 静岡県公共事業再評価調書に対する本市の認識と評価 (2) 市民に対する説明責任 (3) 投資効果（費用便益比）の減少に対する考え方 2 沼津市消防団について (1) 団員加入状況に対する認識 (2) 改善のための考え方 (3) とるべき施策	市 長 関係部長

順番	氏 名	要 旨	答 弁 を 求める者
11	8 番 梅 沢 弘 * 一問一答	1 市長の政治姿勢について (1) 鉄道高架事業と住民投票について ① 13年前の住民投票条例制定請求とその後の本市広報の問題点 ② 民意の把握・吸収の重要性に対する認識の向上 ③ 市長選挙と住民投票の本質的な民意の違い ④ 各市町の住民投票の状況を踏まえた本市における住民投票実施の必要性 ⑤ 沼津駅前街頭における市民意見の多様性 ⑥ 鉄道高架事業にかかる400億円近い借金をこれからつくる重大さ ⑦ 自治体経営と企業経営の共通点 ⑧ 対立状態を続けることが本市衰退の根本的原因 ⑨ 今後見込まれる住民投票条例の議会上程に当たっての市長の意見書への考え	市 長 関係部長
12	19番 岩 崎 英 亮 * 一括方式	1 沼津市立病院の経営について (1) 沼津市立病院の病床数と担うべき役割 (2) 入院収益確保の取り組みとD P C係数 2 教育委員会制度について (1) 教育制度改革の成果・評価 (2) 流入人口増加を目指した教育改革の新たな取り組み	市 長 教 育 長 病 院 長 関係部長
13	22番 川 口 三 男 * 一問一答	1 北部保育所（本田町）跡地市有地売却の経過と影響について (1) 頼重市長が掲げる「スポーツのまちづくり」から見た評価と認識 ① 市民体育館利用者の駐車場利用への影響についての評価と認識 (2) まちづくりに係る市有地売却の市長の基本方針と政策決定についての認識 ① 政策決定に係る関係部・課との合意形成の内容と認識	市 長